



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月14日

上場会社名 昭和ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5103 URL http://www.showa-holdings.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 重田 衛  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務総務担当 (氏名) 庄司 友彦 (TEL) 04(7131)0181  
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	4,313	21.6	210	△40.0	255	△31.4	62	ー
25年3月期第2四半期	3,546	32.5	350	266.8	373	△78.4	△18	ー

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 292百万円(799.3%) 25年3月期第2四半期 32百万円(△98.5%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期第2四半期	1	34	1	04
25年3月期第2四半期	△0	39	ー	ー

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	24,374	24.1	12,878	24.1	5,872	24.1
25年3月期	22,200	25.9	12,200	25.9	5,757	25.9

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 5,872百万円 25年3月期 5,757百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
25年3月期	ー	00	ー	00	00	00
26年3月期	ー	00	ー	00	ー	00
26年3月期(予想)	ー	00	ー	00	00	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,700	17.5	700	△7.7	750	△19.3	70	△31.0	1	50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規—社(社名) 、除外—社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	46,958,026株	25年3月期	46,958,026株
26年3月期2Q	440,284株	25年3月期	439,640株
26年3月期2Q	46,518,136株	25年3月期2Q	46,518,506株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象等)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは第2四半期連結累計期間においては、増収増益となりました。売上高は4,313,435千円(前年同期比21.6%増)、営業利益は210,205千円(前年同期比40.0%減)、経常利益は255,914千円(前年同期比31.4%減)、四半期純利益は62,460千円(前年同期は四半期純損失18,366千円)となりました。

当第2四半期累計期間におけるマクロ経済は、日本国内では政権交代後の景気対策等により、企業業績や個人消費等に回復傾向が見えはじめており、実体経済へも明るい兆しを見せる一方、依然として先行き不透明感が払拭できない状態となっております。アジア諸国をはじめとする新興国でも成長の鈍化の兆しが見られ、不透明感が感じられる状況であり、今後の先行きが注目されております。

その中で当社グループは急速に成長を続けるタイ王国でのファイナンス事業を基盤に、カンボジア王国へも進出する等、東南アジアに密着してグループの拡大を企図しながら、日本市場で展開する事業においても経営環境の変化に対応した事業強化に取り組んでまいりました。前連結会計年度において策定した中期経営計画「アクセルプラン2012」に定めた方針に基づき事業展開を加速しております。

売上高においては、主にファイナンス事業において一昨年の洪水の影響が払拭される一方、営業拡大により新規契約数が急速に拡大し、売上高は急速に拡大基調となりました。スポーツ事業においても「スポーツコミュニティを元気にする。」を使命とした取り組みにより堅調に推移し、ゴム事業およびコンテンツ事業においては固定費の逦減、有効活用による体制強化を図っておりますが低調に推移いたしました。

一方、営業利益においては、国内のゴム事業やコンテンツ事業の不振に加えて、ファイナンス事業の事業拡大と営業改革のための投資的経費や投資的人件費などの費用の増加があり、減益となりました。また、当第2四半期連結累計期間において連結子会社の株式を追加取得したことによる負ののれん発生益181,307千円を特別利益に計上したことにより、四半期純利益は62,460千円(前年同期は四半期純損失18,366千円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (ファイナンス事業)

ファイナンス事業の当第2四半期累計期間における業績は、大幅な増収となりました。

当事業は、主にタイ証券取引所一部に上場する連結子会社のGroup Lease PCL. が営むオートバイファイナンスを中心とし、審査や回収のノウハウに独自性を持ち、現在ではカンボジア王国にも展開しております。

タイ国内を中心に展開するファイナンス事業においては、積極的な成長追求の経営方針のもと新規契約数が急速に拡大を続けております。前年同期比の契約実績は約1.4倍に及びました。期初からの持続的な契約急拡大が続いており、当第2四半期累計期間においては売上高も大幅な増大となりました。当第2四半期連結累計期間においては、タイ王国東部地方における中規模な洪水に伴い、一部貸倒引当金を保守的に積み増すなどの特殊要因が発生しております。

ファイナンス事業においては平成24年3月にARFCビジョンとして事業地域をASEAN全域に拡大する方針を発表し、現在ではカンボジア王国での事業展開を開始いたしました。現在のタイ国内における営業の急拡大、新たに2県において支店設置、並びにカンボジア王国での営業拠点の全国展開を本格化しており、またASEAN全域展開のために、人件費の増加、新事業展開のための一部先行投資的な費用の発生がありました。これらは現在のあるいは、それ以上の事業成長をサポートするためのものであり、必要

かつ有益な費用拡大であり、当社グループとしては中期的な成長のために必要な投資を適切に行なっていると考えております。

この結果、売上高は2,391,021千円(前年同期比95.0%増)、セグメント利益(営業利益)は395,915千円(前年同期比11.8%減)となりました。

(スポーツ事業)

当社連結子会社でありますショーワスポーツ株式会社ならびに株式会社ショーワコーポレーションは前連結会計年度において、「スポーツ事業中期経営計画アクセラプラン2012」を掲げ、「スポーツコミュニティを元気にする」事を使命とし事業開拓しております。

ソフトテニス人口の減少傾向にある中、主力商品であるアカエムボールは、前年比売上増を達成し利益拡大に貢献することができました。

また、当社ウェアブランドである「ルーセント」の販売ならびにルーセントテニスクラブ運営部門そして工事施設部門においても前年同期を上回る売上を達成いたしました。中期経営計画に伴い、上記ミッションの達成を具体的に進めた結果となっております。会社分割により現在の体制となつて以来、製造面での効率化が先行し、当第2四半期連結累計期間においては売上増が伴ったものであります。

この結果、売上高は746,089千円(前年同期比2.9%増)、セグメント利益(営業利益)は135,282千円(前年同期比15.5%増)となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業は、減収減益となりました。売上高が減少したことによるものです。

当事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽及び関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品化する企画制作・編集・制作に独自性を持ち展開しております。

売上高については、カードゲームのロイヤリティ収入が低調となったこと、エンターテインメント関連の書籍類の編集事業について、顧客の出版からの撤退などにより前年同期と比べて出版点数が減少となった影響から減収となりました。音楽及び関連商品については比較的堅調に推移しましたが、全体では7.4%の減収となりました。

これらの諸活動の結果、売上高は281,641千円(前年同期比7.4%減)、セグメント利益(営業利益)は46,960千円(前年同期比44.6%減)となりました。

(ゴム事業)

当事業は、当社の創業以来の事業であり、当社連結子会社であります昭和ゴム株式会社ならびにマレーシア連結子会社のShowa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. が営む、ゴムの配合・加工技術に独自性を持つ事業です。

当グループの中で、当事業は日本のマクロ経済の推移と連動した売上推移を見せる事業となっております。当第2四半期連結累計期間においては、特に工業生産設備投資の低迷が続いており、食品医療用品部門の売上高は前年同期を上回ったものの、特に既存顧客からの受注が低迷する主力のライニング部門および工業用品部門の売上高が減少し、事業全体ではセグメント損失を計上いたしました。

この結果、売上高は839,695千円(前年同期比20.5%減)、セグメント損失(営業損失)は47,059千円(前年同期は営業損失3,856千円)となりました。

ゴム事業は、前連結会計年度に策定いたしました中期経営計画「アクセラプラン2012」を引き続き、確実に実行し、売上の確保、費用の削減に努めてまいります。

以下の事業は持分法適用関連会社が営む事業であり当社のセグメントではありません。

(食品事業)

当事業は、当社持分法適用関連会社であります明日香食品株式会社並びに同社子会社グループが営む、和菓子等、とりわけ大福もち等の餅類、団子類、などの開発製造に独自性を持つ事業であります。前連結会計年度において、老朽化した大阪2工場を移転集約し、製造の高度化と固定費の削減に取り組んでおります。現在東日本において好調に推移し、西日本において苦戦しております。なお、当事業は持分法適用関連会社が営む事業のため、売上高、営業利益等は当社連結業績に直接取り込まれるものではありません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産残高は、24,374,991千円(前連結会計年度末比2,174,127千円増)となり、流動資産は、17,305,190千円(前連結会計年度末比1,513,262千円増)、固定資産は、7,069,800千円(前連結会計年度末比660,864千円増)となりました。

流動資産増加の主な原因は、連結子会社のGroup Lease PCL. が営むオートバイファイナンスの新規契約数増加に伴う営業貸付金の増加(前連結会計年度末比2,225,666千円増)であります。

固定資産増加の主な原因は、ファイナンス事業における独占販売権の取得による無形固定資産その他の増加(前連結会計年度末比308,691千円増)及び持分法適用関連会社における為替換算調整を主たる要因とする関係会社株式の増加(前連結会計年度末比159,199千円増)並びに破産更生債権等の増加(前連結会計年度末比188,224千円増)であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債残高は、11,496,002千円(前連結会計年度末比1,495,564千円増)となり、流動負債は、6,040,122千円(前連結会計年度末比1,091,813千円増)、固定負債は、5,455,879千円(前連結会計年度末比403,750千円増)となりました。

流動負債増加の主な原因は、連結子会社であるGroup Lease PCL. の貸出コミットメント契約等に基づく1年内返済予定長期借入金の増加(前連結会計年度末比1,236,663千円増)であります。

固定負債増加の主な原因は、連結子会社であるGroup Lease PCL. の貸出コミットメント契約等に基づく長期借入金の増加(前連結会計年度末比433,329千円増)によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は、12,878,988千円(前連結会計年度末比678,562千円増)となりました。

純資産増加の主な原因は、四半期純利益計上による利益剰余金の増加(前連結会計年度末比62,460千円増)および少数株主持分の増加(前連結会計年度末比548,194千円増)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期通期の業績予想につきましては、平成25年11月14日に公表いたしました「平成26年3月期(連結)業績予想の修正に関するお知らせ」に記載している内容から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

(特別利益(投資有価証券売却)の計上予定の変更、負ののれん発生益の計上およびその内容)

前連結会計年度において重要な後発事象として開示いたしました投資有価証券の売却について、当第2四半期連結累計期間において1,005百万円の投資有価証券売却益を特別利益に計上する予定でしたが、決算を確定するにあたり改めて当該取引内容を検証し、より適切な会計処理を適用した結果、投資有価証券売却益の計上を行わないこととし、負ののれん発生益を特別利益として181百万円計上いたしました。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,504,223	1,002,681
受取手形及び売掛金	1,277,516	1,039,959
営業貸付金	11,728,030	13,953,696
有価証券	3,948	4,375
商品及び製品	251,101	287,954
仕掛品	174,429	211,063
原材料及び貯蔵品	96,648	142,173
未収入金	579,742	610,430
短期貸付金	181,996	241,387
繰延税金資産	8,496	77,994
その他	302,773	368,602
貸倒引当金	△316,977	△635,129
流動資産合計	15,791,928	17,305,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	209,291	205,623
機械装置及び運搬具(純額)	42,240	47,820
工具、器具及び備品(純額)	16,804	29,027
土地	2,170,038	2,166,800
リース資産(純額)	567	227
建設仮勘定	790	1,504
有形固定資産合計	2,439,732	2,451,003
無形固定資産		
のれん	531,234	603,232
その他	3,189	311,881
無形固定資産合計	534,423	915,114
投資その他の資産		
投資有価証券	15,216	18,033
関係会社株式	2,153,832	2,313,031
長期貸付金	740,279	723,379
長期未収入金	214,287	200,738
破産更生債権等	1,946,633	2,134,858
差入保証金	102,523	319,864
繰延税金資産	109,073	147,132
その他	208,423	82,359
貸倒引当金	△2,055,490	△2,235,716
投資その他の資産合計	3,434,779	3,703,683
固定資産合計	6,408,935	7,069,800
資産合計	22,200,863	24,374,991



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	398,972	430,681
短期借入金	40,000	29,336
1年内返済予定の長期借入金	3,656,495	4,893,159
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	194,763	128,931
未払消費税等	25,618	10
未払費用	186,620	171,353
賞与引当金	53,580	98,358
その他	372,258	268,294
流動負債合計	4,948,309	6,040,122
固定負債		
社債	75,000	65,000
長期借入金	3,623,012	4,056,341
繰延税金負債	17,783	6,689
退職給付引当金	417,108	406,625
資産除去債務	155,038	156,588
再評価に係る繰延税金負債	708,963	708,963
負ののれん	3,358	2,398
その他	51,865	53,273
固定負債合計	5,052,129	5,455,879
負債合計	10,000,438	11,496,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,941	4,036,941
資本剰余金	1,000,627	1,000,627
利益剰余金	△830,086	△767,626
自己株式	△23,211	△23,265
株主資本合計	4,184,271	4,246,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△549	660
土地再評価差額金	1,294,890	1,294,890
為替換算調整勘定	278,968	329,962
その他の包括利益累計額合計	1,573,308	1,625,513
新株予約権	76,853	92,611
少数株主持分	6,365,991	6,914,186
純資産合計	12,200,425	12,878,988
負債純資産合計	22,200,863	24,374,991

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	3,546,431	4,313,435
売上原価	1,880,477	1,901,448
売上総利益	1,665,954	2,411,987
販売費及び一般管理費	1,315,668	2,201,781
営業利益	350,286	210,205
営業外収益		
受取利息	25,560	21,304
受取配当金	314	331
有価証券評価益	—	427
持分法による投資利益	13,912	—
貸倒引当金戻入額	3	10,920
その他	19,779	33,621
営業外収益合計	59,569	66,605
営業外費用		
支払利息	3,257	3,191
有価証券評価損	763	—
為替差損	7,588	2,335
訴訟関連費用	11,665	8,262
持分法による投資損失	—	1,607
その他	13,579	5,499
営業外費用合計	36,854	20,896
経常利益	373,001	255,914
特別利益		
持分変動利益	—	74,411
負ののれん発生益	—	181,307
特別利益合計	—	255,718
特別損失		
和解金	—	8,000
持分変動損失	2,440	4,988
固定資産処分損	—	0
特別損失合計	2,440	12,989
税金等調整前四半期純利益	370,560	498,643
法人税、住民税及び事業税	128,683	246,682
法人税等調整額	17,501	△120,327
法人税等合計	146,184	126,354
少数株主損益調整前四半期純利益	224,376	372,289
少数株主利益	242,743	309,828
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,366	62,460

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	224,376	372,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△394	1,210
為替換算調整勘定	△202,920	△162,582
持分法適用会社に対する持分相当額	11,439	81,345
その他の包括利益合計	△191,876	△80,026
四半期包括利益	32,499	292,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△46,219	119,366
少数株主に係る四半期包括利益	78,719	172,896

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	370,560	498,643
減価償却費	27,817	46,228
負ののれん発生益	—	△181,307
のれん償却額	8,176	15,898
貸倒引当金の増減額(△は減少)	62,955	511,743
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△47,769	△10,483
賞与引当金の増減額(△は減少)	52,578	42,974
受取利息及び受取配当金	△25,874	△21,635
支払利息	3,257	3,191
為替差損益(△は益)	△664	△20,590
持分法による投資損益(△は益)	△13,912	1,607
有価証券評価損益(△は益)	763	△427
持分変動損益(△は益)	2,440	△69,423
売上債権の増減額(△は増加)	40,677	245,115
営業貸付金の増減額(△は増加)	△1,598,684	△2,786,992
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,440	△116,532
仕入債務の増減額(△は減少)	76,410	33,382
その他	△7,968	△23,512
小計	△1,079,678	△1,832,120
利息及び配当金の受取額	27,045	13,192
利息の支払額	△3,593	△2,320
法人税等の支払額	△236,295	△304,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,292,521	△2,125,852
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△15,920	△16,000
定期預金の払戻による収入	35,716	6,000
有形固定資産の取得による支出	△18,952	△33,841
有形固定資産の売却による収入	—	15
無形固定資産の取得による支出	—	△1,791
外国株式購入預託金の差入による支出	△70,133	—
投資有価証券の取得による支出	△194	△1,197
関係会社株式の取得による支出	—	△100,817
貸付けによる支出	△139,032	△865,404
貸付金の回収による収入	162,985	586,870
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△196,893
差入保証金の差入による支出	—	△196,120
その他	△10,876	26,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,406	△792,630

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	28,924	△14,864
長期借入れによる収入	2,605,900	4,289,250
長期借入金の返済による支出	△1,046,187	△2,328,975
社債の発行による収入	49,050	—
社債の償還による支出	△30,000	△10,000
自己株式の取得による支出	—	△54
少数株主からの払込みによる収入	7,528	860,573
少数株主への配当金の支払額	△154,688	△330,729
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,037	△373
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,459,490	2,464,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	601	△43,891
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	111,164	△497,545
現金及び現金同等物の期首残高	617,392	1,471,675
現金及び現金同等物の四半期末残高	728,556	974,130

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	ファイナンス 事業	スポーツ 事業	コンテンツ 事業	ゴム事業	物販事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,226,100	724,766	304,045	1,056,789	201,496	3,513,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,226,100	724,766	304,045	1,056,789	201,496	3,513,197
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	448,828	117,094	84,711	△3,856	△13,405	633,372

	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	33,234	—	3,546,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	85,980	△85,980	—
計	119,214	△85,980	3,546,431
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△92,446	△190,640	350,286

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△190,640千円には、その他の調整額75,745千円、全社費用△266,385千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ファイナンス事業」セグメントにおいて、連結子会社による株式の追加取得により、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては273,803千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	ファイナンス事業	スポーツ事業	コンテンツ事業	ゴム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	2,391,021	746,089	281,641	839,695	4,258,448
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,391,021	746,089	281,641	839,695	4,258,448
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	395,915	135,282	46,960	△47,059	531,098

	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	54,987	—	4,313,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	77,640	△77,640	—
計	132,627	△77,640	4,313,435
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△137,455	△183,436	210,205

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△183,436千円には、全社費用△288,122千円、その他の調整額104,685千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間においては物販事業をセグメントから除いております。これは、前連結会計年度において、物販事業を事業譲渡したことに伴い、同事業から撤退したことによるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ファイナンス事業において、GL Finance PLC. の株式を新規取得いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては145,394千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

ファイナンス事業において、Group Lease PCL. の株式を追加取得しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては181,307千円であります。

(重要な後発事象)

1. 当社は、平成25年10月29日開催の当社執行役員会において、当社100%連結子会社であるショーワスポーツ株式会社を同じく当社100%連結子会社である株式会社ショーワコーポレーションに吸収合併させることを決議いたしました。

(1) 合併の目的

当社は、中期経営計画に基づき、社内各セクションにおいてより責任感をもち、独立して機動的な活動が行えるよう平成21年10月1日を分割期日として新設分割を実施し、スポーツ用品の製造・卸売を行なう100%子会社であるショーワスポーツ株式会社を設立いたしました。

ショーワスポーツとショーワコーポレーションは、主にソフトテニスボール「アカエム」の製造販売、及び、「ルーセント (Lucent)」ブランドでのスポーツウェア等の販売、スポーツ施設の工事請負等を行っており、その中で製造部門はショーワスポーツが担い、卸売・販売部門はショーワコーポレーションが担っております。また、ショーワコーポレーションは、「ルーセントテニススクール」でスポーツ施設の運営も行っております。

両社はこれまで、平成21年10月1日に当社からの新設分割でショーワスポーツが設立されてから、平成24年3月期には過去最高益を更新することを達成し、昨年平成24年6月には、スポーツ事業中期経営計画「アクセルプラン2012」を策定・公表いたしました。

その後も現在に至るまで、両社は最高益水準で事業が伸張し続けております。

ショーワスポーツ株式会社及び株式会社ショーワコーポレーションの両社は、これまで事務手続きの都合により両社を個別に運営しておりました。しかし両社は一体の事業を形成していることなどから、今後「アクセルプラン2012」の推進やテニス以外のスポーツへの事業領域の拡大及び海外展開を目指していくのに、両社を合併したいとの申し入れがこの度両社取締役会より当社執行役員会に提案されました。

当社といたしましては、事業改革が進み過去最高水準で進行しているスポーツ事業の現状を鑑み、「アクセルプラン2012」を更に加速させるためには、両社の提案を受け入れることが最善であると判断し、両社の合併に賛成することを決定いたしました。

(2) 合併の要旨

①合併の日程

合併承認株主総会	平成25年10月30日
合併契約の締結	平成25年10月30日
合併効力発生日	平成26年1月1日

②合併方式

株式会社ショーワコーポレーションを存続会社、ショーワスポーツ株式会社を消滅会社とする吸収合併方式で、合併後ショーワスポーツ株式会社は解散いたします。

③合併による割当ての内容

合併当事会社は、当社の100%子会社同士である為、株式会社ショーワコーポレーションは、合併に際して株式その他の金銭等の割当ては行いません。



(3) 合併当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
①商号	株式会社ショーワコーポレーション	ショーワスポーツ株式会社
②所在地	千葉県柏市十余二348	千葉県柏市十余二348
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田口 勝彦	代表取締役社長 田口 勝彦
④事業の内容	スポーツ用品の販売、スポーツ施設の施工	スポーツ用品の製造・卸売
⑤資本金	3000万円	3000万円
⑥設立年月日	平成2年3月8日	平成21年10月1日
⑦発行済株式数	600株	600株
⑧決算期	3月	3月
⑨大株主・持株比率	昭和ホールディングス株式会社 100%	昭和ホールディングス株式会社 100%
⑩当事者間の関係	当事会社はいずれも当社の100%子会社であります。	

(4) 合併後の状況

	吸収合併存続会社
①商号	株式会社ショーワコーポレーション
②所在地	千葉県柏市十余二348
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田口 勝彦
④事業の内容	スポーツ用品の製造販売、スポーツ施設の施工
⑤資本金	3000万円
⑥発行済株式数	600株
⑦決算期	3月
⑧大株主・持株比率	昭和ホールディングス株式会社 100%

(注) 株式会社ショーワコーポレーションは、平成26年1月1日をもって、株式会社ルーセントに商号変更を行う予定であります。

(5) 今後の見通し

本合併は、完全連結子会社同士の吸収合併である為、連結業績に与える影響は軽微であります。

2. 連結子会社のGroup Lease PCL. は、ASEAN全域に同社の事業を展開するARFC Visionのもと積極的な成長戦略のための資金調達を行う環境を整えるため、平成25年11月8日開催の臨時株主総会において、次の議案を決議いたしました。

(1) 社債の発行

① 社債の引受先

Kasikorn Bank

② 社債の発行総額

最大20億バーツ

③ その他条件

複数回に分けて、市場環境に応じて発行。利率、利払方法、償還方法等については、引受先と協議して決定予定。

(2) 新株予約権の発行

① 募集または割当方法

株主割当による

② 新株予約権の総数

341,568,986個

③ 新株予約権の発行価額

無償

④ 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 341,568,986株

⑤ 新株予約権の行使時の払込価額

1株当たり10パーツ

⑥ 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本金に組み入れる額

1株当たり0.5パーツ

⑦ その他条件

新株予約権の行使期間、行使日及び割当日については、後日行われる取締役会にて決定予定。